

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
1 観光産業のビジョンについて 【質問趣旨】 本市は「せと・まるっとミュージアム観光推進アクションプラン (2021-2025)」が最終年を迎える。これまで本市の観光施策はイベント型・体験型を中心に展開されてきたが、費用対効果の検証、担い手不足、観光協会の自立運営など、いまだ解決すべき課題は多く残されている。本市は、派手な観光地とは異なり、暮らしやものづくりの中に文化が息づく「目立たない魅力」を持つまちである。この魅力をどのように戦略化し、観光として成立させていくのが、これからの政策の中核になる。 (次ページへ続く)	(1) せと・まるっとミュージアム観光推進アクションプランの成果検証と費用対効果の見える化 (2) 観光戦略における課題認識と不足部分の明確化	①せと・まるっとミュージアム観光推進アクションプランの最終年度として、成果をどのように整理・評価しているのか、客観的なデータを踏まえた説明を求める。 ②本市の観光関連支出に対し、市内の消費拡大や雇用創出といった波及効果をどのように算定し、費用対効果を本市としてどのように捉えているのか伺う。 ③成果が限定的な事業や、費用対効果が見えにくい取組に対して、継続・見直し・撤退の判断基準をどのように設定しているのか伺う。 ①本市の観光施策全体を進めるうえで課題は何かを、人的・組織的・戦略的観点から伺う。 ②本市には観光先となる明確なランドマークや大型観光施設はないが、「瀬戸市の魅力」は何であると考え、どのように「瀬戸市の魅力を見せる戦略」を構築しようとしているのか伺う。 ③ものづくり・暮らし・文化といった日常の営みを観光資源として磨くには時間がかかるが、行政としてその“長期戦”をどのように理解し、継続的に支援する体制を整備していく予定か伺う。 ④市民や事業者が観光づくりの当事者として関わるには、単なる協力依頼でなく、意欲を持って参加できる仕組みや、収益性が必要だと考えるが、その環境整備をどう進めていくか伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。

2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。

3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
一方、令和7年10月に示された財政収支見通しでは、極めて厳しい状況が示され、観光事業も例外なく、事業の選択と集中、仕組みの再構築が迫られている。このような状況下において、DMO 制度の登録による官民が役割を再整理し、「官民が手を取り合う稼げる観光地域づくり」を進めることは有用と考える。観光協会の法人化や民間主導への転換は、地域の活力向上と行政のコスト縮減の両立につながるものであり、いずれ着手すべきテーマである。それならば、「いずれ」ではなく「今から」動き出すべきである。行政が前面に立ち続ける観光政策ではなく、 (次ページへ続く)	(3) イベントの再定義と地域・民間の役割分担 (4) 観光協会の自立運営への必要性	①行政が行ってきたイベントを、民間や地域が主体的に担う形へ移行するための具体的な計画やスケジュール感はあるか伺う。 ②イベントを単発の集客で終わらせず、まちの回遊や商業活動の継続へどうつなげていくのか、これまでの成功事例と課題の整理状況を伺う。 ③せともの祭など大規模イベント時の駐車場について、警備・整備費用が必要となるが、それに係る費用はいくらで、今後有料化の検討をされているか伺う。 ④本市は暮らしの中に、観光スポットが混在しており、生活をする人への配慮が必要になるが、その課題をどう考え改善していく予定か伺う。 ①これまでの観光協会の運営状況を、どのように評価・分析しているか伺う。 ②観光協会への負担金は直近5年の平均から以下のとおりだが、この状況に関してどのような認識を持たれているか伺う。(令和6年度決算時点の数値) 参考：負担金 5年合計額 167,691,750 円 1年あたり平均額 33,538,350 円 ③本市の商工観光課観光係において1年にかかる人件費は、直近5年の平均から以下のとおりだが、この件に関してどのような認識を持たれているか伺う。 参考：人件費 (令和6年度決算時点の数値) (給料+職員手当等+共済費) 5年合計額 325,808,263 円 1年あたり平均額 65,161,653 円

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
地域が稼ぎ続けるための官民連携の仕組みづくりに踏み込む計画を、次期プランに盛り込む必要がある。現状の課題を改めて確認しつつ、今後どのような体制で観光を再構築していくのかについて、DMO登録をきっかけにして、観光産業の民営化に向けた認識を確認する。 用語解説 観光地域づくり法人:DMOとは「Destination Marketing / Management Organization」の略で、「地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人」(観光庁)である。	(5)本市の登録DMO制度導入に向けた方向性と今後の体制	④観光協会は商工観光課内に事務局が設置され、市職員が観光協会の業務を担っていることの影響や課題をどのように認識しているか伺う。 ⑤その他、瀬戸まちづくり株式会社、道の駅瀬戸しなのを指定管理をしている法人の経営状況を、市としてどのように評価・分析しているか伺う。 ⑥財政状況を踏まえると、本市の観光事業は現状のままでは維持が難しくなると予想されるが、今後どのように対応する予定か見解を伺う。 ①登録DMOでは「戦略的な観光地経営」「多様な関係者との連携」「地域全体のマネジメント」「地域経済への貢献」「専門性と継続性」を行うことができるといわれているが、本市の現状と課題解決に対する方法として「登録DMO制度」の導入可能性や庁内検討の進捗を伺う。 ②DMOが登録されれば、観光庁の支援を受けることが可能となり、DMOが担うデータ分析・マーケティング・ブランド戦略などの専門人材の支援、その後の地域の人材育成につながるが、市はどう評価しているか伺う。 ③観光だけでなく、商工・農業・文化産業などを含む地域経済を総合的にマネジメントするDMOの発展可能性を、市はどのように評価しているか伺う。 ④データ・人材・連携を核とするDMOの登録を具体的に検討し、持続可能な観光経済モデルの構築ロードマップを早期に示す必要があると考えるが見解を伺う。 ⑤本市が目指す今後の観光産業について市長の見解を伺う。

備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。